

概 観

事業の概要

当社の事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当期売上高比率41.6%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同58.4%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。技術本部で中長期視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じた技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めております。生産はタイ、中国、シンガポール、マレーシア、日本、米国及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は49.6%(当期)であり、中国での生産高は23.5%と、日本を除くアジア全体の生産高は80.9%であり、海外全体の生産高は91.5%です。

当社製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当期売上高比率36.5%)、OA及び通信機器(同15.0%)、家電(同9.3%)、自動車(同9.9%)、そして航空宇宙(同10.2%)などです。これらのメーカーである当社の顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多く、当社の地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は50.2%(当期)、次いで日本が多く25.6%、ほかは北米・南米と欧州となっております。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として14事業部と5本部が社長直属の組織として構成されております。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っております。本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社は、精密部品の開発・生産・販売を事業領域として、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を標榜し発展と成長を目指しております。その実現のためには、当社の最大の課題である収益力の向上をスピードを上げて果たすことであると考え、1. 構造改革の断行、2. 技術開発の強化、3. 将来像を明確にした経営を当面の経営の戦略課題として掲げ、取り組んでまいりました。また、「環境保全活動」についても、当社が世界各地で事業を展開するうえで最重要テーマの一つとして、従来から徹底した取り組みを続けております。

この目標のもと、これまで既に、1. 組織改革～事業部制の導入、本部の設置、2. 量から質、売上から利益追求への方針転換、3. 技術開発の強化～技術本部による統括、基礎技術部門の設置、4. 課題事業への対応を実施しました。具体的には、組織改革により組織間の壁の排除とグループ内資源の有効活用が進み、各組織がベクトルを合わせて事業を展開しております。また、量より利益を優先する方針を明確にし、ものづくりへの取り組みの見直しを徹底しております。技術開発については、技術本部のもと、基盤の再構築が進んでおります。新製品や新市場、及び次世代製品の開発に大切なのはコア技術の開発であることから、基礎技術の強化に重点を置き、複数のコア技術を複合化することで新しいビジネスの展開をはかっております。収益面で課題を抱えていた事業については、最優先事項として早期の利益化を目指しました。

当期は、これらの事業も含めた全社ベースで赤字事業をなくす目標を立て、若干の例外はあったものの、ほぼ目標を達成することができました。一方で、今後の成長を支える成長事業の拡大に向けた体制整備を行いました。

来期は、前進の年と位置付け、事業の拡大と利益の増大に取り組んでまいります。また、これからはミネベアを持続的な成長軌道に乗せていくことが重要であり、明確な中期的指標を持って取り組んでいく必要があります。そのために、来期をスタートとする中期事業計画を策定しました。この中期事業計画を達成することで、さらなる将来への飛躍をはかりたいと考えております。

中期事業計画の指標

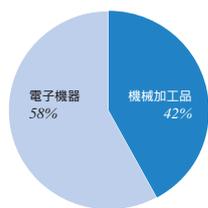
2007年5月現在	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350億円	3,500億円	3,700億円
営業利益	300億円	340億円	380億円
税引き前利益	235億円	260億円	300億円

また、長期的な展望として、5年後の2012年3月期では売上高5,000億円を目標といたします。

セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 137,662	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693	¥118,118
電子機器	193,360	188,851	178,317	156,881	154,084
計	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 26,195	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505	¥ 18,520
電子機器	70	(5,287)	(7,489)	(1,401)	832
計	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 216,595	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741	¥191,793
電子機器	224,048	218,790	214,142	196,918	204,489
消去又は全社	(85,859)	(74,365)	(76,105)	(71,744)	(76,213)
計	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 12,507	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811	¥ 10,378
電子機器	12,141	12,535	12,061	10,894	12,448
計	¥ 24,648	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705	¥ 22,826
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 31	¥ 388	¥ —	¥ —	¥ —
電子機器	43	579	—	—	—
計	¥ 74	¥ 967	¥ —	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 8,423	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168	¥ 4,750
電子機器	9,243	9,929	22,757	14,929	11,853
計	¥ 17,666	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097	¥ 16,603
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 83,265	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760	¥ 72,755
アジア(日本を除く)	162,330	155,423	137,424	121,072	107,789
北米・南米	56,110	59,468	52,390	48,726	58,998
欧州	29,317	25,699	27,948	30,016	32,660
計	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202
所在地別営業利益：					
日本	¥ 9,770	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883	¥ 3,133
アジア(日本を除く)	11,299	12,843	5,870	10,763	12,418
北米・南米	3,730	2,888	4,510	2,084	1,859
欧州	1,466	1,616	951	374	1,942
計	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352
所在地別資産：					
日本	¥ 162,335	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277	¥175,917
アジア(日本を除く)	258,046	247,186	223,995	201,194	185,397
北米・南米	35,692	36,864	32,442	29,173	37,064
欧州	21,326	19,618	20,300	20,075	20,528
消去又は全社	(122,615)	(115,774)	(113,759)	(101,804)	(98,837)
計	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069

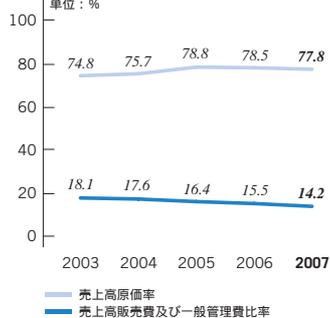
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当期の売上高は331,022百万円と、前期比12,576百万円(3.9%)の増加となりました。わが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復が見られました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。当社が事業を展開する業界においても需要の拡大が続き、なかでもエマージング諸国を中心としたPCなどの情報通信機器や携帯電話の普及、先進国を中心とした薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場拡大が見られました。さらには、航空機市場や自動車市場の好調が続きました。このような事業環境のなか、販売単価が比較的安定して推移したこともあり、また、既存製品の拡販や新製品の市場投入に努めた結果、売上高は前期に比較して増加しました。なお、円安による売上高への増加の影響は合計約132億円でした。

売上原価

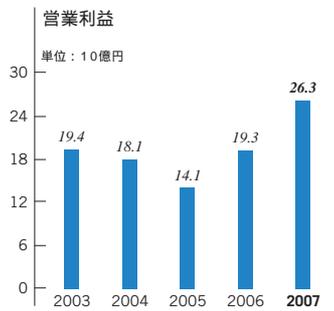
当期の売上原価は257,644百万円と、前期比7,709百万円(3.1%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.7ポイント低下して77.8%となりました。円安や、銅、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、生産効率の改善が進み、原価率が改善しました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、経費削減を推進した効果が表れ、前期比2,129百万円(4.3%)減少し、47,113百万円となりました。売上高に対する比率は14.2%と、前期から1.3ポイント低下しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2007	2006	2005	2004	2003
売上高	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202
売上原価	257,644	249,935	232,019	203,261	203,500
売上高原価率	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%	74.8%
売上総利益	73,378	68,511	62,403	65,313	68,702
販売費及び一般管理費	47,113	49,242	48,320	47,209	49,350
売上高販売費及び一般管理費比率	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%	18.1%



営業利益

当期の営業利益は26,265百万円と前期比6,996百万円(36.3%)増加し、売上高営業利益率は8.0%と前期から2.0ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は6,742百万円の費用・損失となり、前期から2,907百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めたものの、海外における金利上昇の影響により、5,224百万円と前期比453百万円増加しました。また、前期はキーボード事業で構造改革の実施を決定し事業構造改革損失として3,475百万円を計上していました。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は19,523百万円と、前期比9,903百万円(102.9%)増加しました。

法人税等

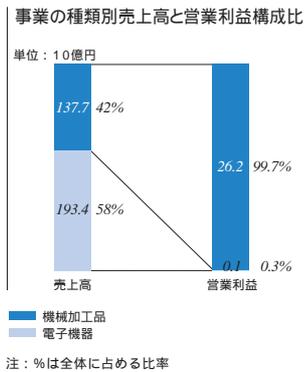
当期の法人税、住民税及び事業税として6,249百万円、法人税等調整額として813百万円を計上したため、法人税等合計は7,062百万円となり、前期から79百万円の減少となりました。前期は海外に赤字子会社があること、単体で繰越欠損金があったため海外子会社からの配当金に対して外国税額控除が適用されないことにより実効税率が高かったのですが、当期はそうした理由が大幅に改善され、実効税率が正常化しました。

少数株主利益(損失)

当期の少数株主損益は401百万円の損失となり、前期から1,377百万円の損失減少となりました。主にミネベア・松下モータ合弁事業の損益が改善されたことによります。

当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は前期比8,605百万円増加し、12,862百万円となりました。1株当たり当期純利益は32.23円と、前期の1株当たり当期純利益の10.67円から大幅に増加しました。



利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度

	2007	2006	2005	2004	2003
営業利益	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104	¥19,352
売上高営業利益率	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(18,857)
当期純利益(損失)	12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)
売上高当期純利益(損失)率	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%
1株当たり当期純利益(損失)(円)：					
潜在株式調整前	32.23	10.67	13.93	15.08	(6.10)
潜在株式調整後	—	—	13.27	14.51	(4.85)
自己資本当期純利益(損失)率	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%
総資産当期純利益(損失)率	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%



財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当期末128,530百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・パーツへの投機的資金流入とパーツ高への対応として、2006年12月18日に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。

当社格付

2007年5月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	a-2

設備投資

当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は前期比4,928百万円減少し、16,969百万円となりました。主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備及び液晶用LEDバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国、マレーシアにおける情報モーター関連設備等です。

来期は、275億円を予定しております。主に、海外工場の建設、ボールベアリングの増産及び合理化設備、航空機部品の増産、HDD用スピンドルモーターの合理化、金型などを予定しております。

配当金

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.0%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当期のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前期比13,605百万円(149.2%)増加し22,722百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは37,902百万円の収入と、前期比9,665百万円(34.2%)収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が19,523百万円と、9,903百万円増加したこと、及びたな卸資産の減少6,403百万円(前期比4,321百万円の収入増)が主な増加要因です。減価償却費は前期比676百万円増加し、24,648百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

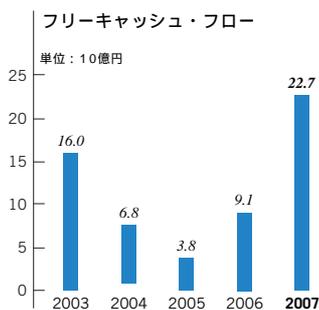
投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3,940百万円(20.6%)支出が減少し、15,180百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出16,969百万円(前期比4,928百万円の減少)がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比18,303百万円(248.0%)支出が増加し25,683百万円の支出となりました。借入債務の減少の22,876百万円(前期比18,309百万円の支出の増加)、前期配当金支払額の2,793百万円(前期比横ばい)が主な支出でした。

現金及び現金同等物

財務活動によるキャッシュ・フローの支出がフリーキャッシュ・フローの収入を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

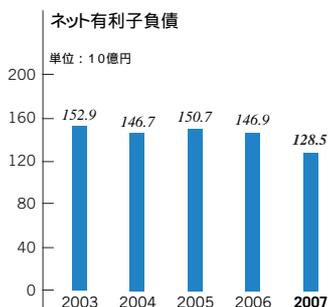


フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)
うち有形固定資産の取得による支出	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(16,382)
フリーキャッシュ・フロー	22,722	9,117	3,797	6,782	16,046

注: 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産

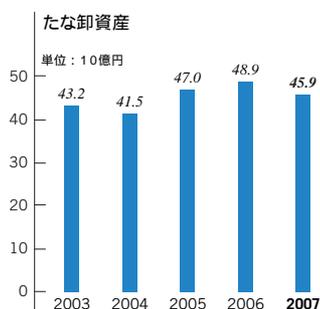


当期末の資産合計は前期末比4,922百万円(1.4%)増加の354,784百万円となりました。

前期末より円安になったことによる資産増加の影響が約260億円ありました。純資産合計は142,558百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比18,357百万円(12.5%)減少の128,530百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期から改善し0.9倍となりました。また、自己資本比率は前期比6.5ポイント上昇し40.1%となりました。

資産

現金及び現金同等物は、主に有利子負債削減に伴う支出の増加により、前期末比2,654百万円減少し21,731百万円となりました。受取手形及び売掛金は円安による増加の影響が約18億円あり、前期末比5,521百万円増加し71,883百万円となりました。たな卸資産は、円安による増加の影響が約34億円あったものの、全社的な在庫削減努力に加え、事業構造改革を実施したキーボード事業での在庫減少もあり、前期末比3,010百万円減少し45,904百万円となりました。繰延税金資産(短期)は7,056百万円と3,654百万円増加しました。これらの結果、流動資産合計は前期末比2,495百万円(1.6%)増加し156,059百万円となりました。



有形固定資産は、前期末比5,305百万円(3.2%)増加し171,064百万円となりました。当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は16,969百万円となり、減価償却費は24,648百万円でした。また、円安の影響による増加要因が約195億円ありました。

無形固定資産は、前期末比1,203百万円(9.1%)減少し11,974百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の増加により投資有価証券が増加しましたが、繰延税金資産の減少により、前期末比1,633百万円(9.5%)減少し15,647百万円となりました。

繰延資産は前期末比42百万円減少し40百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円安による増加の影響が約27億円あり、前期末比1,558百万円増加し38,167百万円となりました。短期借入債務は前期末比23,017百万円減少し57,639百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、主に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比3,006百万円増加し14,122百万円となりました。流動負債合計は前期末比19,731百万円(13.1%)減少し131,155百万円となりました。

長期借入債務は、一部が1年以内に返済予定の長期借入金に振り替えられたことなどにより、前期末比1,000百万円(1.3%)減少し78,500百万円になりました。その結果、固定負債合計は前期末比304百万円(0.4%)減少し81,071百万円となりました。

純資産

当期末の純資産合計は142,558百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,133百万円減少したものの、利益剰余金の増加8,872百万円と為替換算調整勘定のマイナスの減少17,052百万円があったためです。少数株主持分は、前期末比428百万円(67.7%)減少し204百万円となりました。

資産、負債及び純資産

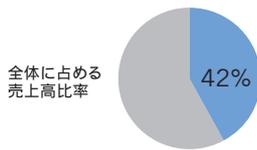
	単位：百万円				
3月31日現在	2007	2006	2005	2004	2003
総資産	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069
現金及び現金同等物	21,731	24,385	21,759	24,780	14,177
流動資産	156,059	153,564	147,295	138,953	127,447
たな卸資産	45,904	48,914	46,963	41,534	43,204
流動負債	131,155	150,886	141,449	167,626	134,459
運転資本	24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)
有利子負債	150,261	171,272	172,453	171,485	167,125
ネット有利子負債	128,530	146,887	150,694	146,706	152,947
純資産	142,558	118,209	102,088	93,866	98,213
自己資本比率	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%
D/Eレシオ	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍
ネットD/Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍
1株当たり純資産(円)	356.75	294.65	255.82	235.21	246.08

注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2007年度及び、2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業



機械加工品事業の売上高は137,662百万円と、前期比8,067百万円(6.2%)の増加となりました。営業利益は、26,195百万円と前期比1,639百万円(6.7%)の増加となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は19.0%と前期より0.1ポイント上昇しました。タイ・パーツ高の悪影響はあったものの、引き続き好調な世界の需要環境を背景として主要製品の販売が伸長し、販売単価も安定して推移しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径 ボールベアリング	各種小型モーター、家電、 情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド& スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアセンブリー	HDD	65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	

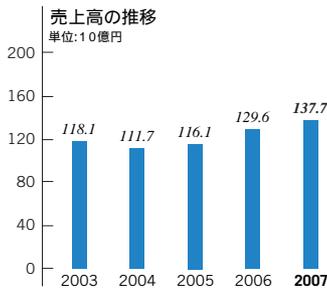
注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、自動車、PC及び周辺機器、オフィスオートメーション向けなどを中心に販売が増加し、利益も増加しました。特に、ピボットアセンブリーやファンモーターなどPC・デジタル家電製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズ・ボールベアリングの市場の広がりに対応し増産を実施しております。歩留まり向上と合理化による原価低減も継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門の強化もはかっております。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、世界の航空機生産が好調で、売上高と利益が増加しました。年率2桁増が続く航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制構築と生産能力増強を目的としてタイの前工程生産能力の拡大をさらに進めております。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出をはかっております。

ピボットアセンブリー事業では、PCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が増加しました。今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で圧倒的なシェアを維持することを方針としております。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上、及び設計標準化による継続的な原価低減をはかっております。

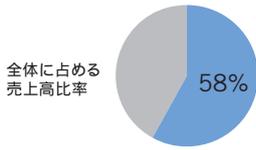


主要製品

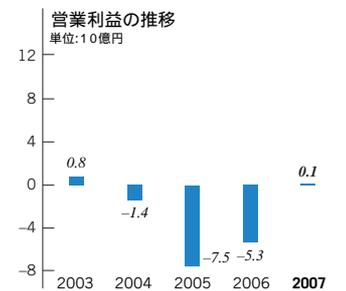
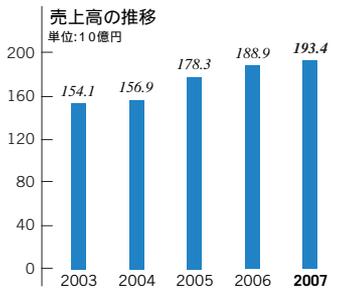
ベアリング及びベアリング関連製品
ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
スリーブベアリング
ピボットアセンブリー
テープガイド

その他機械加工品
航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ / 電磁ブレーキ

電子機器事業



電子機器事業の売上高は193,360百万円と、前期比4,509百万円(2.4%)の増加となりました。これは、キーボードの事業構造改革による売上減少があったものの、主に液晶用LEDバックライトを中心とするエレクトロデバイス製品の増加や円安による増加要因もあったためです。営業利益は前期比5,357百万円改善し、70百万円と、4年ぶりに黒字へ転換しました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は0.0%と前期より2.8ポイント改善しました。これは、タイ・パーツ高の悪影響はあったものの、主に、情報モーター、キーボード、HDD用スピンドルモーターにおける収益改善策の効果が表れてきたためです。



主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	15%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 5~20%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	5%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	15%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	
計測機器	産業機械、自動車	

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、タイ・パーツ高によるコスト上昇はあったものの、さまざまな原価低減施策を実施したことにより損益が改善しました。引き続き販売単価の維持を目指し、また、市場の伸びが高く単価の高い2.5インチFDBモーターの生産・販売の引き上げに注力しております。

情報モーター事業では、事業再構築の初期段階が完了し、売上高の増加と利益黒字化を達成しました。具体的には、製造拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制整備と、親会社へのロイヤリティ支払いの見直しによりコストの引き下げを行いました。また、受注内容の精査や新製品の投入により製品構成の改善も実施しております。好調な需要の伸びを受けて、ファンモーターについては、大幅な生産性向上と生産能力増加を狙った生産ラインの大改造を行いました。

キーボード事業では、下期中に事業構造改革を実施しました。不採算製品から撤退し、ノートPC用キーボード、無線機能付キーボード製品などの高付加価値モデルに集中しました。また、製造、営業及び技術の組織再編、人員削減、設備の除却などにより固定費を大幅に削減しました。これにより売上高は減少しましたが、事業構造改革完了後の2007年3月には月次ベースでの黒字化を達成しました。

エレクトロデバイス製品事業では、主力の液晶用LEDバックライトにおいて単価下落はあったものの、携帯電話市場の拡大と当社製品採用機種数の増加により、売上高が大きく伸長しました。3月には、車載向け中型液晶用LEDバックライトに参入しました。

スピーカー事業では、競争激化を受け、売上が減少しました。計測機器事業では、コア技術に集中し個々の市場に対応した結果、売上は横ばいでしたが、高水準の利益を維持しました。

主要製品

回転機器

- ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
- ファンモーター
- ハイブリッド型ステッピングモーター
- PMステッピングモーター
- ブラシ付DCモーター
- 振動モーター
- VRレゾルバ

その他電子機器

- パソコン(PC)用キーボード
- スピーカー

エレクトロデバイス製品

- カラーホイール、光磁気ディスクドライブ(MOD)、液晶用ライティングデバイス、フロッピーディスクドライブFDD用磁気ヘッド、バックライトインバーター

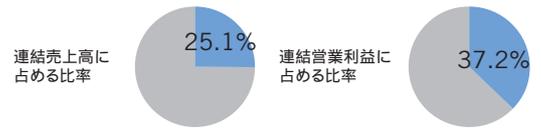
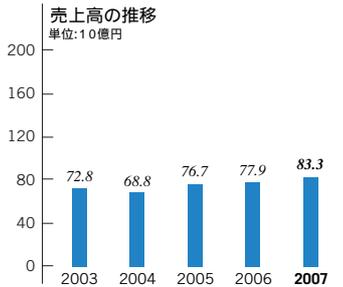
計測機器

- ひずみゲージ、ロードセル

所在地別業績

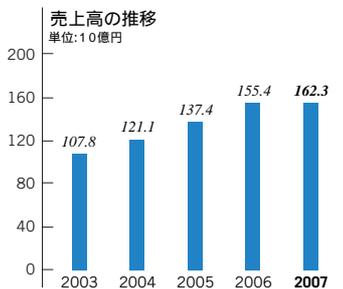
日本

日本地域は、売上高83,265百万円と前連結会計年度に比べ5,409百万円(6.9%)の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,770百万円と7,848百万円(408.3%)の大幅な増益となりました。



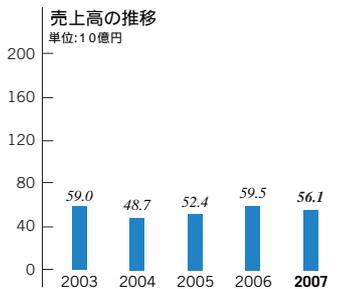
アジア(日本を除く)

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円(4.4%)の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,544百万円(12.0%)の減益となりました。



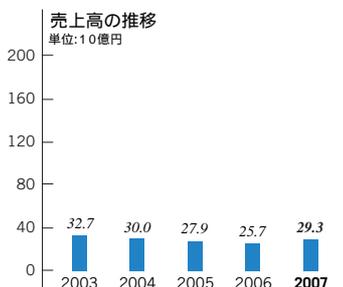
北米・南米

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値モデルへの集中を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,110百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円(5.6%)の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円(29.2%)の増益となりました。



欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長のなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,618百万円(14.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,466百万円と150百万円(9.3%)の減益となりました。



(注)売上高: 外部顧客に対する売上高

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高精度ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡をとり効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係る新製品開発のスピードアップをはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,000百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用309百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受、即ち、ボールベアリング、すべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。HDD(ハードディスクドライブ)業界において、面記録のさらなる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始され、使用部品に対する清浄度が極めて重要となってきていることから、当社の磁気ヘッド支持軸受ユニットであるピボットアセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化を目指した開発を行っております。また、近年、プリンターやコピー機業界では、印字品質及びコピー品質の高級化が進められており、その障害となっている「装置内部で発生する電荷の移動」という問題を、当社は、導電性の高いベアリンググリースを独自に開発・製造することによって解決し、顧客から高い評価を受けております。さらに、潤滑油の開発においては、HDD用スピンドルモーターに使用される流体軸受用低粘度潤滑油の開発に成功し、小型スピンドルモーターの開発基盤を固めております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,082百万円です。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等の性能の高い製品が生まれております。ディスプレイ関連製品についても、高度な物性理論、材料・要素技術を基にして、高性能な液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット及びプロジェクター光学ユニット部品等の開発を行っております。また、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成型技術に加え、CAD/CAE技術、光学設計技術、薄膜形成技術、さらにはフォトリソグラフィ技術を駆使し次世代のモバイル液晶用バックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD(Flat Panel Display)用光学部品の製品開発を進めております。エレクトロニクス関連製品として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路の開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路開発を進めております。さらに、当社製の高効率モーターを少ないエネルギーで効率的に駆動させる最適駆動回路開発も進めており、製品開発面からも地球温暖化防止活動に寄与できるよう取り組んでおります。その他の開発項目として、OA機器や家庭内機器を無線でつなぎ情報を転送するワイヤレス技術の需要が高まってくるとの判断で、ワイヤレス転送技術の研究を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は6,609百万円です。

来期(2008年3月期)の業績の見通し

(2007年5月現在)

来期の日本経済については、企業部門の好調が家計部門へ波及し、民需中心の景気拡大が続くと見込まれます。アジアでは中国の景気拡大が続いており、米国においても原油価格の動向は懸念されるものの、緩やかな経済成長が維持されると見込まれるため、世界の経済はバランスのとれた成長が続くと予想されます。

このような状況のなかで、機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングが、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、これに伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上をはかってまいります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待されます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業が、生産効率改善、外注管理、及び製品構成の見直し等大きな構造改革をこれまで何度か実施してきており、その成果が期待できます。HDD用スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、2.5インチモーターの販売引き上げをはかります。また、キーボード事業では、高付加価値モデルに集中した生産・販売体制への構造転換が完了し業績の安定が見込まれます。計測機器ほかも順調に推移する見込みです。

以上の状況を踏まえて、2007年5月現在の来期業績見込みとしては、売上高335,000百万円に増加、営業利益30,000百万円に増加、当期純利益15,000百万円に増加と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2007年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。